

NHKインターナショナル 中期経営計画（2021-2023年度）

NHKインターナショナル(以下「当財団」)は、NHKグループ内において国際協力・国際貢献事業の中核を担う公益法人として、▼NHKの優れた放送番組やコンテンツの外国語版を制作し提供する事業 ▼公共放送として培ってきた報道・制作・技術等のノウハウを海外の放送機関に提供する事業等の活動を通して、日本文化の理解促進、特に開発途上国においては人々の生活文化水準の向上に資する協力・支援に、これまで以上に注力して取り組む。こうした事業活動を通して、NHKグループ全体の国際的プレゼンス向上に貢献する。

NHKが経営計画(2021-2023)に掲げる「既存業務の抜本的見直し」「スリムで強靱な体制の構築」の方針のもと、業務のさらなる効率化とガバナンス強化を進め、NHKグループ内の連携強化により改革の一端を担っていく。その一方で、国際分野の新規事業の開発等によって持続可能な経営基盤の確保に努める。

重点目標

1) 高品質なNHK番組・コンテンツの発信・提供による日本理解の促進、国際放送 NHK WORLD-JAPAN 番組制作支援

○国際版番組の制作・提供の拡充

「国際コンクール」参加番組や「NHK WORLD-JAPAN」放送用の外国語版制作のノウハウを生かし、開発途上国に提供するための多言語版の制作を拡充する。特に、日本理解に影響力が大きい「ドラマ」、需要が増えている「教育・こども番組」「デジタルコンテンツ」などの多言語版制作・展開を積極的に推進する。さらに、当財団の公益目的財産も有効活用して国際的に需要が見込める番組を独自制作する。

一方で、海外への番組提供事業は、日本政府の財政状況や国際情勢の影響を受けやすいため、国際放送 NHK WORLD-JAPAN 定時番組の外国語版制作を通して、高度な外国語番組制作能力を有する人材を確保・育成するとともに、経営基盤の安定を図る。

★NHKグループ内の連携強化

外国語版番組の制作においては、展開用番組映像音声原盤(ME版)や台本の制作・保存、権利処理などNHKグループ内の共通業務については、制作系関連団体との連携・協力を深めて、効率化、高度化を図る。

○映像素材提供の拡充

NHKの映像アーカイブス「NHKビデオバンク」を通して、高品質な番組素材・映像クリップの提供拡大を図るために、NHKグループ内の連携を強化し、効率的で効果的な海外放送機関とのネットワークづくりを推進する。

★NHKグループ内の連携強化

映像メディアのデジタル化が進み、先進国・途上国の放送機関を問わずインターネット配信が一般的になり、番組と映像クリップの区別が曖昧になってきたため、番組販売を担う他関連団体P)との連携を強化してNHKコンテンツの国際展開の拡大をめざす。

映像素材・番組の提供先放送機関に関する情報や保存方法の共有化等、NHKグループにとって最適な事業運営のあり方を検討する。

2) NHKのノウハウ・知見で海外放送機関への協力・貢献を強化

○開発途上国の放送局を支援

JICA(国際協力機構)、JAIF(日・ASEAN 統合基金)等と連携して行っている開発途上国の公共放送の機能強化(JICA技術プロジェクト)や人材育成(研修)の公募事業については、NHKグループ内の連携を強化して参画機会の拡大に努める。

★NHKグループ内の連携強化

放送技術支援(JICA技術プロジェクト)の分野では技術系関連団体との連携を強化して、より多くの公募事業の獲得をめざす。

放送人材育成の研修事業では、研修事業を担う他財団との連携によって、幅広いニーズに応えられる研修メニューを設定するなど、新規事業の開発を検討する。

○政府開催の国際会議・大型イベントにおける放送センター(IBC)運營業務

当財団は、日本政府主催の国際会議(主要国首脳会議、G20)や、皇室行事(皇位継承儀式)等において、海外放送機関に映像提供などの協力・支援を行う国際放送センター(IBC)運營業務を担い、国内外から高い評価を得ている。この実績とノウハウを生かし、2021年度に予定されている東京オリンピック・パラリンピック関連行事、2023年度の主要国首脳会議など、日本で開催される大型国際イベントでのIBC運營業務の受注に向け、デジタル活用などの高度化も進めて、精力的に取り組む。

また、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で休止中の文化庁主催イベントなどについても、事業再開後の参画への可能性を積極的に追求する。

3) NHKグループの国際業務支援の維持・強化でプレゼンス向上に貢献

○「日本賞」事務局

国際的な教育関連イベントとして知名度の高い「日本賞」を充実させ、存在感をさらに高めるため、デジタルを活用したイベントの成功に貢献する。

○「NHKワールドJAPAN」

海外投書・モニター業務、国際放送番組審議会、展開業務などの支援強化

○NHKグループの国際プレゼンス・発信力強化に資する業務

海外VIP接遇、海外放送機関への取材制作協力・8K制作推進、ABU(アジア太平洋放送連合)・PBI(国際公共放送会議。2022年に東京開催予定)の運営支援、翻訳(各種契約書、N響公演パンフレット 他)

○その他、NHKが経営計画(2021-2023)に掲げる「スリムで強靱な体制の構築」の実現に向け、関連団体が実施する方が効率的な業務を掘り起こす。

4) 経営基盤の強化、“財団改革”への対応

○グローバル人材の確保・育成

高い品質で安定継続的に番組制作・提供、研修等の国際貢献事業を展開していくためには、諸外国の言語・事情に加え、番組制作や研修手法にも精通したグローバル人材の確保・育成が最も重要である。そうした人材を支えるための経営基盤を堅固なものにするため、国際放送支援等の受託業務を着実に実行し維持するほか、NHKグループ連携による新規事業開発等に積極的に取り組む。

○“財団改革”への貢献

NHKが経営計画(2021-2023)に掲げる「2023年度の財団統合に向けた検討」については主体的に関わり、NHKグループの社会貢献事業の強化に貢献する。

5) ガバナンス強化、ワークスタイル改革

○内部統制を強化するため、2019年度に内部監査室を設置した。情報セキュリティ強化も含めたコンプライアンス意識を各職場・職員全員に浸透させるため、管理体制を不断に見直して、業務効率化とガバナンス体制強化の両立を図る。

○リモートワーク推進をはじめDX(デジタルトランスフォーメーション)を活用して、子育て世代の職員が多い組織ならではの業務改革、ワークスタイル改革を進め、健康的で効率的、柔軟で生産性の高い働き方の実現をめざすとともに、国際協力・国際貢献に関する様々な業務に対応できる人材育成に取り組む。

6) 2021~2023年度 収支見通し

(単位 百万円)

科目	2021年度			2022年度			2023年度		
	収入	支出	差金	収入	支出	差金	収入	支出	差金
正味財産増減額	1,083.3	1,190.1	△106.8	1,045.2	1,033.0	12.2	1,270.1	1,254.5	15.6
経常増減	1,083.3	1,102.0	△18.7	1,045.2	1,032.9	12.3	1,270.1	1,254.4	15.7
経常外増減	-	※ 88.1	△88.1	-	0.1	△0.1	-	0.1	△0.1

正味財産期末残高		1,753.4		1,765.6		1,781.2
----------	--	---------	--	---------	--	---------

※2021年度経常外支出には、事務所移転経費を含みます。

上記の見通しは、新型コロナ感染状況、国際情勢等により見直す可能性があります。